

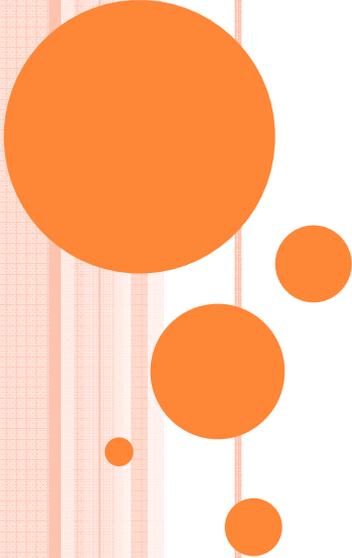
**SYMBIOTIC REGIONAL INSTITUTION
BUILDING
TOWARDS A KNOWLEDGE-BASED
ECONOMY
IN ASIA**

(アジアにおける知識基盤型経済に向けた共生的制度構築)

APRIL 2011- MARCH 2015

**JAPAN SOCIETY FOR THE PROMOTION OF SCIENCE
(JSPS) GRANT-IN-AID FOR SCIENCE RESEARCH,
BASIC RESEARCH (A) NO. 23243049**

日本学術振興会科学研究費補助金研究 基盤研究(A)
課題番号 NO. 23243049



**H. HIRAKAWA (平川 均)
CHIEF RESEARCHER, NAGOYA UNIV.
(研究代表者 名古屋大学)**

1-1. 本研究の背景 国際分業構造の転換

- 1960年代以降、東アジア地域は世界の成長の中心
- 経済成長の波がNIES、ASEAN、中国、後発ASEANと続いてきた。
- 成長のメカニズムで重要な役割を果たしたのは多国籍企業の直接投資であり、同時に日本－NIES－アメリカのトライアングル貿易構造
- 1990年代後半にはトライアングル構造が高度化。日本・NIES－ASEAN・中国－アメリカ・欧州の下での発展
→see the next slide.
- 成長の主要な産業も時代と共に変化し、とりわけ1990年代末からのIT化とグローバル化の中で、産業の内容が大きく変化している。

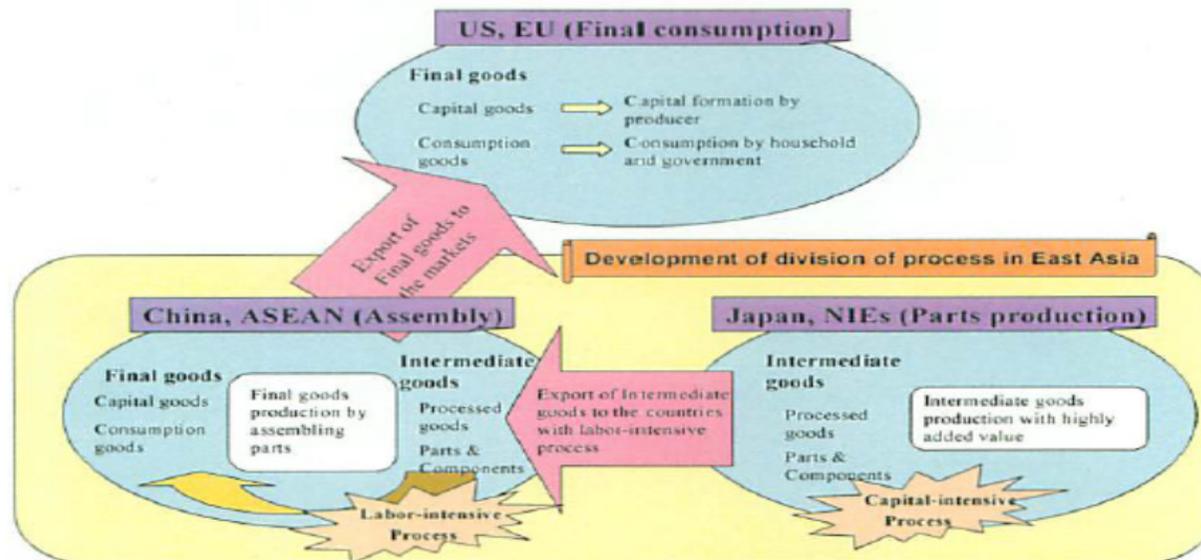


1-2. 高度化する東アジアのトライアングル貿易

2. Advancement of Triangular Trade

- Among the United States, Europe and East Asia, “Triangular Trade Structure” is formed that Japan and NIEs produce Intermediate goods, China and ASEAN import Intermediate goods, assemble them into Final goods and then export to the United States and Europe as the final consumption markets.
- In trade in Triangular Trade Structure, the unit price comparatively rises in addition to expanding of the trade value. This indicates Triangular Trade has been advanced.

Figure 2-3-10: Model of Triangular Trade Structure



Source: METI

Source: cited from METI (2005a: 257; 2005b: 41), Figure 2-3-10.

1-3. 国際分業構造の転換

- 大きな変化は、伝統的な国際分業からIT化とグローバル化による国際分業に構造への転換。
- 1990年代以降、新しいより高度な産業構造を有する新興国が登場している。典型は、台湾、韓国の半導体産業の成長、BPOを推進産業とするインドのバンガロールなど、
- フィリピンも、一部、この構造の中で国際分業に参画。
- 暫定的な要約
- 労働集約的産業に基づく、国際分業への参加を通じる発展→IT化とグローバル化の国際分業への参加による発展へ
- 新しい新興工業国(台湾・韓国など)・ソフト生産国(インド、中国・フィリピン)が登場



2-1. 本プロジェクトの目的

- 本研究の目的は、IT化、グローバル化の進展する現在の国際分業に、NIESをはじめとする先発新興工業国がどう参加し、また、後発の発展途上国がどう対処するか（キャッチアップするか）を考えること。
- 東アジアの発展は、単純に自由貿易政策がすべてとする新古典派（アメリカ政府や、IMF 経済学の主流派）の考える発展モデルではない。
- 新しい産業の発展では、今まで以上に政府の政策や企業の努力が求められている。国際的な経済統合の枠組み、各国で追及される人的資源開発政策などは、後発発展途上国の発展にとって極めて重要な政策。
- そうした政策的なあり方を考えること。



2-2. 本プロジェクトの位置づけ

- 1. 東アジア地域の経済協力枠組みの検討:地域統合や地域経済協力の動向分析
- 2. NIESに続く、後発の発展途上経済のキャッチアップの枠組みの研究
- 3. 自動車産業など裾野産業 (supporting industry) の発展政策に焦点を当てて人的資源開発政策の実体、それを実現するための企業間協力の研究
- 4. 現時点での到達点:フィリピン、ベトナム、(ミャンマー、)カンボジアの企業の発展政策をミクロとマクロの両レベルで研究。及び調査の実施。
- 5. ベトナムでは中小企業の実態をアンケート調査を実施中。
- 6. フィリピンではマキト氏による人的資本開発の研究。
- 7. 事情によりミャンマーは再検討中、カンボジアの現状研究を開始する予定。

